

証券コード 2309

平成26年12月2日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田七丁目10番4号
シミックホールディングス株式会社
代表取締役CEO 中 村 和 男

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年12月16日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年12月17日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号
八芳園 本館1階 アルブル
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第30期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役10名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件

4. 代理人による議決権の行使について

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cmic-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、後発医薬品の普及や長期収載品の価格体系の検証を通じて社会保障費を抑制するための取り組みが進められています。製薬企業は、研究開発費の増大や主力製品の特許切れ、個別医療の高まり等の事業環境の下、組織体制の最適化を図り、医薬品開発の迅速化と効率化を目指して、アウトソーシングを加速する傾向にあります。

当社グループが属する業界におきましては、このようなアウトソーシングニーズの高まりを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は拡大傾向にあります。

#### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、各事業領域の基盤を強化するとともに、個々のサービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組みました。当連結会計年度の業績は、売上高は52,836百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は2,766百万円（同33.4%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)        |
|------|---------|---------|------------------|
| 売上高  | 21,466  | 23,292  | +1,825 ( + 8.5%) |
| 営業利益 | 4,264   | 4,821   | +557 (+13.1%)    |

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、市場拡大が見込まれる医療機器分野の開発支援業務体制を整備し、医療機器支援業務の推進を図りました。また、多様化する顧客ニーズに対応するために専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。

売上高及び営業利益につきましては、モニタリング業務及びデータマネジメント業務において新規受注及び既存案件が好調に進捗したこと、シミックPMS株式会社の売上が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。

<CMO事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)      |
|------|---------|---------|----------------|
| 売上高  | 15,909  | 15,371  | △538 ( △ 3.4%) |
| 営業利益 | 1,293   | 381     | △911 (△70.5%)  |

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、新規受託獲得のための営業体制及び製剤開発力の強化を図るため、受託製造業務においては、平成25年10月にシミックCMO株式会社に製剤開発センターを新設し、グループCMO各社の製剤設計技術及び製造技術を結集することにより、製剤開発分野へのサービス強化を促進いたしました。併せて、国内生産2工場（静岡、富山）を一元管理することにより、効率化に向けた施策を展開しております。平成

26年4月には、田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場を譲り受け、シミックCMO足利株式会社の営業を開始し、固形剤の受託生産力の向上及び注射剤の受注強化を図りました。また、英国の医薬品開発製造受託機関であるAesica Pharmaceuticals Limitedと協業覚書を締結し、日本・欧州・米国における事業拡大に向けて営業体制の構築を進め、具体的な案件紹介を行っております。平成26年7月には、次世代抗体医薬品の製造開発を行うため、JSR株式会社と、シミックJSRバイオロジックス株式会社を合併会社化し、当社の持分法適用関連会社としております。

分析化学サービス業務においては、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る試験の受託を強化するため、平成26年3月に生体試料中薬物濃度測定に強みをもつ株式会社JCLバイオアッセイの第三者割当増資を引き受け、当社の持分法適用関連会社といたしました。

売上高及び営業利益につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わりましたが、後発医薬品の普及等により既存案件の製品の受託生産量が減少したこと、分析化学サービス業務において価格競争が激化していること等により、前連結会計年度を下回りました。

#### <CSO事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額（増減率）       |
|------|---------|---------|----------------|
| 売上高  | 5,199   | 7,162   | +1,963（+37.8%） |
| 営業利益 | 449     | 645     | +196（+43.7%）   |

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO（Business Process Outsourcing）・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、MR（医薬情報担当者）派遣業務における新規案件の獲得と大型案件に伴う採用活動の強化を図りました。

売上高及び営業利益につきましては、株式会社シミックエムピーエスエス（現シミック・アッシュフィールド株式会社）のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において新規受注及び既存案件が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## <ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額（増減率）       |
|------|---------|---------|----------------|
| 売上高  | 8,857   | 7,433   | △1,424（△16.1%） |
| 営業利益 | 643     | △521    | △1,164（－）      |

当事業においては、SMO（治験実施施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下「SSI」といいます。）が平成22年に行った治験実施施設支援業務における身長データの不正記載に対し、SSIを含めグループ全体で品質管理体制、コンプライアンス体制の強化及び再発防止策の徹底を通じてステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めました。本件の影響により、新規受注は前連結会計年度に比べ減少しましたが、足元の受注は回復傾向にあります。

売上高及び営業利益につきましては、SSIの新規受注が減少したことにより、売上高が前連結会計年度を下回り、営業損失が生じております。

## <IPD事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額（増減率）     |
|------|---------|---------|--------------|
| 売上高  | 283     | 498     | +214（+75.7%） |
| 営業利益 | △785    | △546    | +239（－）      |

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）を平成26年7月に販売し、販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品については、販売している尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性パルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度の向上を図るとともに、販売経費の節減に取り組んでおります。

当事業は診断薬等にかかる研究開発費の計上及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の計上により、営業損失が発生しております。

#### [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比1,295百万円減(32.9%減)の2,645百万円となりました。

主な減少要因は、営業利益が減少したことによるものであります。営業外収益としてシミックCMO株式会社における新製造棟建設に伴う助成金収入や為替差益等148百万円、営業外費用として支払利息等269百万円を計上しております。

#### [当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比579百万円減(33.0%減)の1,174百万円となりました。

主な減少要因は、経常利益が減少したことによるものであります。特別利益として田辺三菱製薬工場株式会社足利工場譲受けに伴う負ののれん発生益281百万円、特別損失としてSSIにおける損害賠償金その他、生産設備撤去等損失や固定資産除却損の計上等459百万円、法人税等合計1,267百万円及び少数株主利益25百万円を計上しております。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

| 事業区別    | 売上高       | 構成比    |
|---------|-----------|--------|
| CRO事業   | 23,292百万円 | 44.1%  |
| CMO事業   | 15,371百万円 | 29.1%  |
| CSO事業   | 7,162百万円  | 13.6%  |
| ヘルスケア事業 | 7,433百万円  | 14.0%  |
| IPD事業   | 498百万円    | 1.0%   |
| 内部取引消去  | △922百万円   | △1.8%  |
| 合 計     | 52,836百万円 | 100.0% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3,253百万円で、その主なものはCMO事業における新製造棟建設他2,075百万円、全社資産における社内ITシステム投資他888百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社は主にシミックCMO足利株式会社の株式取得資金及びCMO事業の設備資金に充てるため、取引銀行より長期借入金55億円を調達いたしました。なお、当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額50億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲り受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、田辺三菱製薬株式会社からシミックCMO足利株式会社の全株式を取得し、シミックCMO足利株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 27 期<br>(平成23年9月期) | 第 28 期<br>(平成24年9月期) | 第 29 期<br>(平成25年9月期) | 第 30 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年9月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 43,555               | 50,303               | 50,934               | 52,836                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,811                | 2,241                | 1,753                | 1,174                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 100.73               | 123.25               | 97.36                | 65.26                             |
| 総 資 産 (百万円)     | 39,381               | 42,265               | 42,855               | 49,237                            |
| 純 資 産 (百万円)     | 16,908               | 18,703               | 19,601               | 20,309                            |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 926.76               | 1,021.97             | 1,086.27             | 1,123.74                          |

- (注) 1. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- なお、第29期（前連結会計年度）に当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、期中平均発行済株式数の算出にあたっては、当該株式給付信託が保有する当社株式（190,000株）を自己株式に加算しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社等の状況

| 会社名                                       | 資本金               | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                         |
|-------------------------------------------|-------------------|----------|---------------------------------|
| シミック株式会社                                  | 100百万円            | 100.0%   | CRO事業                           |
| シミックPMS株式会社                               | 50百万円             | 100.0%   | CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）          |
| 株式会社シミック<br>バイオリサーチセンター                   | 100百万円            | 100.0%   | CRO事業（非臨床業務）                    |
| CMIC Korea Co., Ltd.                      | 1,300百万ウォン        | 100.0%   | 韓国におけるCRO事業                     |
| 希米科医薬技術発展<br>（北京）有限公司                     | 30百万円             | 100.0%   | 中国におけるCRO事業、医薬品<br>関連コンサルティング業務 |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.              | 350千米ドル           | 100.0%   | シンガポール及び台湾における<br>CRO事業         |
| CMIC ASIA PACIFIC<br>(MALAYSIA) SDN. BHD. | 30千マレーシア<br>リンギット | 100.0%   | マレーシアにおける医薬品及び<br>医療機器等の開発支援    |
| シミックCMO株式会社                               | 100百万円            | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託                 |
| シミックCMO足利<br>株式会社                         | 100百万円            | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託                 |
| 株式会社応用医学研究所                               | 99百万円             | 100.0%   | 分析化学サービス                        |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.                  | 3,827百万ウォン        | 100.0%   | 韓国における医薬品等の製造受託                 |
| CMIC CMO USA Corporation                  | 1,339千米ドル         | 86.0%    | 米国における医薬品等の製造受託                 |
| 株式会社シミック<br>エムピーエスエス                      | 55百万円             | 100.0%   | MR派遣及び教育研修業務、医薬品のマーケティング支援      |
| 株式会社シミックBS                                | 25百万円             | 100.0%   | 医薬品業界における人材紹介・派遣業務              |
| サイトサポート・インスティテュート株式会社                     | 99百万円             | 100.0%   | SMO業務                           |
| 株式会社ヘルスクリック                               | 97百万円             | 100.0%   | ヘルスケア情報サービス                     |
| 株式会社オーファン<br>パシフィック                       | 100百万円            | 51.0%    | 希少疾病用医薬品（オーファン<br>ドラッグ）の開発及び販売  |

（注）1. シミックCMO株式会社は、平成25年10月1日にシミックCMO富山株式会社を吸収合併いたしました。

2. 当社は、平成26年4月1日にシミックCMO足利株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                          |
|--------------------|--------|----------|----------------------------------|
| 株式会社JCLバイオアッセイ     | 528百万円 | 20.74%   | 医薬品開発受託試験研究業務                    |
| シミックJSRバイオリジック株式会社 | 10百万円  | 50.00%   | 医薬品、医薬部外品、医療機器等の製造に関する研究・開発、製造受託 |
| エムディエス・シーエムジー株式会社  | 160百万円 | 49.06%   | 医薬品マーケティング業務                     |

(注) 1. 普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、重要な関連会社から除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮するとともに、コンプライアンスへの取り組み強化を推進することで製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

##### ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。

##### ②CMO事業

CMO事業の基盤強化のために、コスト低減を実行します。併せて、競合他社との差別化を図り成長を促進するため、非臨床試験、治験薬製造を含めた高品質な製品の製造とサービスを目指すと同時に、製剤開発技術力の向上により、競争力向上を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

##### ③CSO事業

MR派遣事業は、既存子会社をUDGグループと合併会社化し、当社グループのノウハウとUDGグループの欧州でのノウハウにより、製薬企業に対する営業・マーケティング支援サービスの拡充に努めてまいります。併せてこれらのサービスを展開する人材育成にも取り組みます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給するとともに、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

#### ④ヘルスケア事業

SMO業務では、品質確保、コンプライアンスを徹底した組織といたしました。今後も品質確保、コンプライアンスを第一優先として取り組み、信頼回復に努めます。顧客からの信頼回復による受注回復、CRC（Clinical Research Coordinator）をはじめとする社員の力量向上による生産性向上、製薬企業等治験依頼者のニーズ動向を踏まえた治験実施支援体制の準備を行うことにより、事業拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組みます。

#### ⑤IPD事業

L-FABP診断薬の検査数拡大、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の販売促進により利益創出に取り組み、診断薬・オーファンドラッグの開発によりシミックグループの知的財産のさらなる活用を図ります。また、Forum PLUS（臨床試験関連業務を支援するITシステム）の売上拡大の他、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

#### ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携により、新たな付加価値提供に努めます。製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の様々なニーズに柔軟に対応できる戦略的パートナーとして、PVCとしての価値向上に努めてまいります。

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成26年9月30日現在）

当社グループの事業セグメントにおける主たる業務内容は、次のとおりであります。

①CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

[モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

[データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)あるいはMR(Medical Representative)が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

[薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

[非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。

②CMO事業

製薬企業等に対する医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務であります。

③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等に係る業務を行っております。

④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務等であります。

⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売を行っています。

(6) 企業集団の主要拠点等（平成26年9月30日現在）

| 会 社 名                                  | 所 在 地                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                    | 本社(東京都品川区) 東京ラボ(東京都文京区)<br>名古屋支社(愛知県名古屋市中) 大阪支社(大阪府大阪市)<br>九州支社(福岡県福岡市)                                                                                                                                                                                                         |
| シ ミ ッ ク 株 式 会 社                        | 本社(東京都品川区) 名古屋支社(愛知県名古屋市中)<br>大阪支社(大阪府大阪市) 九州支社(福岡県福岡市)                                                                                                                                                                                                                         |
| シミックPMS株式会社                            | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 株式会社シミックバイオリサーチセンター                    | 本社(山梨県北杜市) 東京オフィス(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                       |
| CMIC Korea Co., Ltd.                   | 本社(韓国 ソウル特別市)                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 希米科医薬技術発展(北京)有限公司                      | 本社(中国 北京市)<br>上海事務所(中国 上海市)                                                                                                                                                                                                                                                     |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.           | 本社(シンガポール シンガポール市)<br>台湾支店(台湾 台北市)                                                                                                                                                                                                                                              |
| CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. | 本社(マレーシア クアラルンプール市)                                                                                                                                                                                                                                                             |
| シミックCMO株式会社                            | 本社(東京都品川区) 静岡事業所(静岡県島田市)<br>富山事業所(富山県射水市)                                                                                                                                                                                                                                       |
| シミックCMO足利株式会社                          | 本社／工場(栃木県足利市)                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 株式会社応用医学研究所                            | 本社(北海道札幌市)<br>石狩北事業所／石狩事業所(北海道石狩市)                                                                                                                                                                                                                                              |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.               | 本社／工場(韓国 京畿道富川市)                                                                                                                                                                                                                                                                |
| CMIC CMO USA Corporation               | 本社／工場(米国 ニュージャージー州クランベリー)                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 株式会社シミックエムピーエスエス                       | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 株 式 会 社 シ ミ ッ ク B S                    | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                                                                                                                         |
| サイトサポート・インステイテュート株式会社                  | 本社／東京オフィス(東京都品川区) 札幌オフィス(北海道札幌市)<br>仙台オフィス(宮城県仙台市) 千葉オフィス(千葉県船橋市)<br>さいたまオフィス(埼玉県さいたま市) 横浜オフィス(神奈川県横浜市)<br>静岡オフィス(静岡県静岡市) 名古屋オフィス(愛知県名古屋市中)<br>富山オフィス(富山県富山市) 大阪オフィス(大阪府大阪市)<br>京都オフィス(京都府京都市) 神戸オフィス(兵庫県神戸市)<br>岡山オフィス(岡山県岡山市) 広島オフィス(広島県広島市)<br>福岡オフィス(福岡県福岡市) 熊本オフィス(熊本県熊本市) |
| 株式会社ヘルスクリック                            | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 株式会社オーファンパシフィック                        | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                                      |

(7) 使用人の状況（平成26年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区別    | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-----------------|-------------|
| CRO事業   | 1,844 (530) 名   | 119 (82) 名  |
| CMO事業   | 714 (224) 名     | 188 (34) 名  |
| CSO事業   | 622 (260) 名     | 276 (44) 名  |
| ヘルスケア事業 | 921 (127) 名     | △21 (△47) 名 |
| IPD事業   | 39 (12) 名       | △4 (2) 名    |
| 全社（共通）  | 52 (17) 名       | △53 (△13) 名 |
| 合計      | 4,192 (1,170) 名 | 505 (102) 名 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が505名、臨時雇用者が102名それぞれ増加しておりますが、これは主として、業容拡大によるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 105 (31) 名 | △57 (△20) 名 | 44.5歳 | 5.4年   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年9月30日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 4,086百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 3,836百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,486百万円 |

（注）当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況に関する事項

### (1) 株式の状況（平成26年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 46,000,000株
- ② 発行済株式の総数 18,221,860株(自己株式34,140株を含む)
- ③ 株主数 5,862名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|------------|---------|
| 株式会社アルテミス                                     | 6,368,200株 | 35.01%  |
| PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.                | 1,051,532  | 5.78    |
| 中村 和男                                         | 989,720    | 5.44    |
| TAIYO HANEI FUND, L.P.                        | 876,200    | 4.81    |
| 株式会社キースジャパン                                   | 719,440    | 3.95    |
| THE BANK OF NEW YORK-<br>JASDECTREATY ACCOUNT | 686,800    | 3.77    |
| TAIYO BLUE PARTNERS, L.P.                     | 364,000    | 2.00    |
| シミックホールディングス従業員持株会                            | 357,132    | 1.96    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>（信託E口）                    | 190,000    | 1.04    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会社（信託口9）                | 179,700    | 0.98    |

（注）1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（34,140株）を除いて計算しております。

3. 自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が株式給付信託（J-ESOP）制度導入に伴い保有している当社株式190,000株は、含んでおりません。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況(平成26年9月30日現在)

| 会社における地位  | 氏 名                   | 担当及び重要な兼職の状況                                |
|-----------|-----------------------|---------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | なかむら かず お<br>中 村 和 男  | 会長兼社長執行役員 (CEO)<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長    |
| 代 表 取 締 役 | なかむら のぶ お<br>中 村 宣 雄  | 副社長執行役員 (CROカンパニー長)<br>シミック株式会社 代表取締役社長執行役員 |
| 代 表 取 締 役 | なかむら けい こ<br>中 村 圭 子  | 副社長執行役員 (国際事業開発本部長)<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長    |
| 取 締 役     | いちかわ くに ひで<br>市 川 邦 英 | 副会長執行役員<br>株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長          |
| 取 締 役     | しみず まさ お<br>清 水 政 男   | 副会長執行役員 (CEO補佐)                             |
| 取 締 役     | よしもと いち ろう<br>好 本 一 郎 | 常務執行役員 (経営企画本部長)                            |
| 取 締 役     | もちづき わたる<br>望 月 渉     | 常務執行役員CFO (財務法務部門・内部統制・情報開示担当)              |
| 取 締 役     | はら まもる<br>原 護         | 日本ヒューム株式会社 社外監査役                            |
| 取 締 役     | たかはし とし お<br>高 橋 俊 雄  |                                             |
| 常 勤 監 査 役 | たかもと てつ よし<br>高 本 哲 義 |                                             |
| 常 勤 監 査 役 | やすだ とし まさ<br>安 田 利 正  |                                             |
| 監 査 役     | さか い しげる<br>酒 井 繁     | 公認会計士                                       |
| 監 査 役     | こばやし いく お<br>小 林 郁 夫  | 株式会社マースエンジニアリング 社外監査役<br>小林法律事務所 弁護士        |

- (注) 1. 取締役原護氏及び高橋俊雄氏は社外取締役であります。
2. 監査役酒井繁氏及び小林郁夫氏は社外監査役であります。
3. 監査役酒井繁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役小林郁夫氏は、薬剤師及び弁護士として、専門的な知識を有しております。
5. 当社は、原護氏、高橋俊雄氏、酒井繁氏及び小林郁夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役市川邦英氏は、平成26年9月30日をもって辞任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支 給 額             |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(2名) | 267百万円<br>(10百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 29百万円<br>(7百万円)   |
| 合 計                | 16名         | 296百万円            |

(注) 1. 上記には、平成25年12月13日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

5. 取締役への支給額には、当事業年度に係る役員賞与32百万円が含まれておりません。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役原護氏は、日本ヒューム株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は日本ヒューム株式会社と特別の関係はありません。

監査役小林郁夫氏は、株式会社マースエンジニアリングの社外監査役及び小林法律事務所の弁護士を兼務しております。なお、当社は株式会社マースエンジニアリング及び小林法律事務所と特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|     |              |             | 活 動 状 況                                                                                                                                           |
|-----|--------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | はら<br>原      | まもる<br>護    | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                                                                                       |
| 取締役 | たか はし<br>高 橋 | とし お<br>俊 雄 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                                                                                         |
| 監査役 | さか い<br>酒 井  | しげる<br>繁    | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回及び監査役会12回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 監査役 | こ ばやし<br>小 林 | いく お<br>郁 夫 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべて及び監査役会12回のすべてに出席いたしました。取締役会においては、豊富な経験と知識に基づき、経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。        |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 44百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 44百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

- ② 当社の属する企業集団及び当社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制（金融商品取引法第24条の4の4第1項）

当社及びシミックグループにおける財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

1. リスク管理の担当役員を配置し、リスク管理、危機対応を統括する。
2. 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」に基づいて管理し、リスク管理の担当役員がグループ横断的なリスク管理を推進する。災害その他の危機が発生した場合には「緊急対策本部」を編成して対応を実施する。
3. 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、その状況をリスク管理の担当役員に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

1. 目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、グループ及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
2. コーポレートガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
3. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うものとする。

- ⑤ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）
1. シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理の遵守について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンスの担当役員がこれを推進する。
  2. 業務上のラインとは別に、役職員のコンプライアンスに関する通報窓口として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を設け、役職員から通報を受け付ける。
- ⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- 「関係会社管理規程」に基づき、各子会社との間で「マネジメント合意書」を締結し、子会社の個別の状況に応じて必要な管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- 監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前に聴く。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
- 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときには、監査役へ報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
1. 代表取締役は、監査役と定期的会合を実施する。
  2. 代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
  3. 監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

# 連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |        |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| 流 動 資 産           | 23,619 | 流 動 負 債                 | 16,406 |
| 現 金 及 び 預 金       | 5,922  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 589    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 9,154  | 短 期 借 入 金               | 600    |
| 商 品 及 び 製 品       | 119    | 1年以内返済予定の長期借入金          | 3,201  |
| 仕 掛 品             | 3,226  | コマーシャル・ペーパー             | 2,000  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 1,258  | 未 払 金                   | 2,626  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,659  | 未 払 費 用                 | 902    |
| そ の 他             | 2,288  | 未 払 法 人 税 等             | 1,207  |
| 貸 倒 引 当 金         | △10    | 前 受 金                   | 1,211  |
| 固 定 資 産           | 25,617 | 賞 与 引 当 金               | 1,989  |
| 有 形 固 定 資 産       | 18,819 | 役 員 賞 与 引 当 金           | 38     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 7,981  | 受 注 損 失 引 当 金           | 307    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 3,606  | そ の 他                   | 1,733  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 667    | 固 定 負 債                 | 12,520 |
| 土 地               | 5,934  | 長 期 借 入 金               | 7,608  |
| リ ー ス 資 産         | 507    | 繰 延 税 金 負 債             | 12     |
| 建 設 仮 勘 定         | 122    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 4,082  |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,470  | 資 産 除 去 債 務             | 372    |
| の れ ん             | 820    | そ の 他                   | 444    |
| そ の 他             | 1,650  | 負 債 合 計                 | 28,927 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 4,327  | 純 資 産 の 部               |        |
| 投 資 有 価 証 券       | 922    | 株 主 資 本                 | 20,220 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,610  | 資 本 金                   | 3,087  |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 1,517  | 資 本 剰 余 金               | 6,292  |
| そ の 他             | 307    | 利 益 剰 余 金               | 11,098 |
| 貸 倒 引 当 金         | △30    | 自 己 株 式                 | △258   |
| 資 産 合 計           | 49,237 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 4      |
|                   |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △0     |
|                   |        | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 39     |
|                   |        | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △34    |
|                   |        | 少 数 株 主 持 分             | 85     |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 20,309 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 49,237 |

# 連結損益計算書

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売上高            | 52,836 |
| 売上原価           | 41,948 |
| 売上総利益          | 10,887 |
| 販売費及び一般管理費     | 8,120  |
| 営業利益           | 2,766  |
| 営業外収益          | 148    |
| 受取利息           | 9      |
| 為替差益           | 21     |
| 受取賃料           | 14     |
| 助成金収入          | 35     |
| その他            | 66     |
| 営業外費用          | 269    |
| 支払利息           | 134    |
| 持分法による投資損失     | 23     |
| 基金拠出金評価損       | 57     |
| その他            | 53     |
| 経常利益           | 2,645  |
| 特別利益           | 281    |
| 負ののれん発生益       | 281    |
| 特別損失           | 459    |
| 固定資産除却損        | 109    |
| 固定資産減損損失       | 28     |
| 損害賠償金          | 170    |
| 生産設備撤去等損失      | 150    |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,467  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,078  |
| 法人税等調整額        | △811   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,200  |
| 少数株主利益         | 25     |
| 当期純利益          | 1,174  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |        |      |        |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 3,087 | 6,292 | 10,560 | △257 | 19,682 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                        | －     | －     | △318   | －    | △318   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | －     | －     | △318   | －    | △318   |
| 当期純利益                         | －     | －     | 1,174  | －    | 1,174  |
| 自己株式の取得                       | －     | －     | －      | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                       | －     | △0    | －      | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | －     | －     | －      | －    | －      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －     | △0    | 537    | △0   | 537    |
| 当期末残高                         | 3,087 | 6,292 | 11,098 | △258 | 20,220 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整<br>勘定 | 退職給付に<br>係る調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当期首残高                         | △58              | △73          | －                | △131              | 51     | 19,601 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                   |        |        |
| 剰余金の配当                        | －                | －            | －                | －                 | －      | △318   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | －                | －            | －                | －                 | －      | △318   |
| 当期純利益                         | －                | －            | －                | －                 | －      | 1,174  |
| 自己株式の取得                       | －                | －            | －                | －                 | －      | △0     |
| 自己株式の処分                       | －                | －            | －                | －                 | －      | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 58               | 112          | △34              | 136               | 33     | 170    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 58               | 112          | △34              | 136               | 33     | 708    |
| 当期末残高                         | △0               | 39           | △34              | 4                 | 85     | 20,309 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 17社
- ・連結子会社の名称 シミック株式会社  
株式会社シミックバイオリサーチセンター  
シミックPMS株式会社  
CMIC Korea Co., Ltd.  
希米科医薬技術発展（北京）有限公司  
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.  
CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD.  
シミックCMO株式会社  
シミックCMO足利株式会社  
株式会社応用医学研究所  
CMIC CMO Korea Co., Ltd.  
CMIC CMO USA Corporation  
株式会社シミックエムピーエスエス  
株式会社シミックBS  
サイトサポート・インスティテュート株式会社  
株式会社ヘルスクリック  
株式会社オーファンパシフィック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 3社
- ・関連会社の名称 株式会社JCLバイオアッセイ  
シミックJSRバイオリジックス株式会社  
エムディエス・シーエムジー株式会社

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

シミックCMO株式会社は、当連結会計年度においてシミックCMO富山株式会社を吸収合併しました。

また、当社は、当連結会計年度においてシミックCMO足利株式会社の株式取得をしたため、連結の範囲に含めております。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

株式会社JCLバイオアッセイ、シミックJSRバイオリジックス株式会社は、当連結会計年度において新たに持分法適用の範囲に含めております。

##### ③ 持分法を適用しない関連会社

普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、持分法適用の範囲から外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展（北京）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

時価法を採用しております。

・ 時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

・ 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

・ 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

・ 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～56年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更等)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、中期計画に基づく大型製造設備の稼働や新規受託先の拡大施策の実行等により、CMO（医薬品製造支援）事業を中心として長期安定的な操業を可能とする製造受託体制が整備されることを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、投資の効果は安定的に発現すると認められることから、より合理的な費用配分を行うことを目的とするものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ437百万円増加しております。

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

支払時に全額費用として処理しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。

無形固定資産  
(リース資産を除く)

リース資産

#### ③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

#### ④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

|                         |                                                                                                                                                                      |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 賞与引当金                   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。                                                                                                                    |
| 役員賞与引当金                 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                             |
| 受注損失引当金                 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。                                                                   |
| ⑤退職給付に係る会計処理の方法         |                                                                                                                                                                      |
| 退職給付見込額の期間帰属方法          | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。                                                                                                     |
| 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 | 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| 小規模企業等における簡便法の採用        | 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。                                                                                        |

⑥ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(7) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,082百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が34百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,789百万円
- (2) 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

|               |          |
|---------------|----------|
| コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 |
| 借入実行高         | －百万円     |
| 差引借入未実行残高     | 5,000百万円 |

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(3) 保証債務

下記の関係会社の商取引等に対する保証債務

|                     |        |
|---------------------|--------|
| シミックJSRバイオロジックス株式会社 | 157百万円 |
|---------------------|--------|

- (注)上記保証債務は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当期首株式数      | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-----------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普 通 株 式   | 18,221,860株 | 一株      | 一株      | 18,221,860株 |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当期首株式数   | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数   |
|-----------|----------|---------|---------|----------|
| 普 通 株 式   | 223,860株 | 380株    | 100株    | 224,140株 |

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成25年12月13日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 318百万円
- ・1株当たり配当金額 17円50銭
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月16日

平成26年4月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 318百万円
- ・1株当たり配当金額 17円50銭
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成26年12月17日開催の第30回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 318百万円
- ・1株当たり配当金額 17円50銭
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金3百万円が含まれております。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(5)会計処理基準に関する事項⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

###### ③ リスク管理体制

###### 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 5,922                   | 5,922       | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 9,154                   | 9,154       | －           |
| (3) 投資有価証券        | 513                     | 373         | △139        |
| 資産計               | 15,591                  | 15,451      | △139        |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 589                     | 589         | －           |
| (2) 短期借入金         | 600                     | 600         | －           |
| (3) コマーシャル・ペーパー   | 2,000                   | 2,000       | －           |
| (4) 長期借入金(*1)(*2) | 10,809                  | 10,859      | 50          |
| 負債計               | 13,998                  | 14,049      | 50          |

(\*1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金、コマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) ２. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|               | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| 非上場株式(*1)     | 115             |
| 非上場関連会社株式(*1) | 293             |
| 関連会社出資金(*1)   | 45              |
| 組合出資金(*2)     | 0               |
| 合 計           | 453             |

(\*1) 非上場株式、非上場関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（３）投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「資産（３）投資有価証券」には含めておりません。

## ５. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,123円74銭
- (2) 1株当たり当期純利益 65円26銭
- (注)「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円90銭減少しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### (連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成26年10月1日に当社の完全子会社でCSO事業を行う株式会社シミックエムピーエスエス(以下「MPSS」といいます。)の株式の一部をUDGヘルスケア株式会社(以下「UDG」といいます。)に譲渡いたしました。

### (1) 株式譲渡の理由

当社は、近年の製薬業界のグローバル化に伴う医薬品営業支援業における国際競争の激化を踏まえ、平成24年11月より世界22か国で事業を行うヨーロッパ最大のCSO「Ashfield Commercial & Medical Services division」を保有するUDG Healthcare plcの日本法人であるAshfield株式会社と業務提携し、CSO事業の新たな事業モデルを展開してまいりました。今般、さらなる競争力の強化及びサービスラインナップの拡充のため、UDGグループとの連携を深め相乗効果を発揮する必要があると判断し、MPSSの株式の一部(49.9%)をUDGに譲渡し、合併会社とすることいたしました。この結果、当社のMPSSの持分は50.1%となります。

### (2) 株式を譲渡した子会社の概要

|   |             |                                  |
|---|-------------|----------------------------------|
| ① | 商号          | 株式会社シミックエムピーエスエス                 |
| ② | 所在地         | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号               |
| ③ | 代表者の役職・氏名   | 代表取締役 加藤 永生                      |
| ④ | 設立          | 平成12年8月10日                       |
| ⑤ | 主な事業内容      | MR業務受託/派遣事業、PMS担当者派遣・受託、MR教育研修事業 |
| ⑥ | 決算期         | 9月30日                            |
| ⑦ | 資本金         | 55百万円                            |
| ⑧ | 大株主構成及び所有割合 | 当社(所有割合 100%)                    |

### (3) 株式譲渡先の概要

|   |           |                                                              |
|---|-----------|--------------------------------------------------------------|
| ① | 商号        | UDGヘルスケア株式会社                                                 |
| ② | 所在地       | 東京都品川区西五反田八丁目1番5号                                            |
| ③ | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 グレゴリー・ジョン・フリン                                          |
| ④ | 設立        | 平成26年9月18日                                                   |
| ⑤ | 主な事業内容    | サプライチェーン、包装、医療、評価、販売及びマーケティングサービスを専門とするヘルスケア業界でのアウトソーシングサービス |
| ⑥ | 決算期       | 9月30日                                                        |
| ⑦ | 資本金       | 1百万円                                                         |

(株式会社ＪＣＬバイオアッセイとの株式交換契約締結)

当社と当社の関連会社である株式会社ＪＣＬバイオアッセイ(以下「ＪＣＬ」といいます。)  
は、平成26年11月17日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、ＪＣＬを完全子  
会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換  
契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換は、平成27年1月20日開催予定のＪＣＬの臨時株主総会において、本株式交換  
契約の承認をうけたうえ、平成27年3月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法  
第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を必要としない簡易株式交換として行  
う予定です。

## (1)取引の概要

### ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 シミックホールディングス株式会社

事業内容 事業子会社(医薬品等の開発・製造・営業支援等)の事業活動の支配・  
管理

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社ＪＣＬバイオアッセイ

事業内容 医薬品開発受託試験研究業務

### ②企業結合日

平成27年3月1日を効力発生日として行う予定です。

### ③企業結合の法的形式

株式交換

### ④結合後企業の名称

株式交換時点において、変更はありません。

### ⑤その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社とＪＣＬは、事業を展開しております医薬品品質保証及びバイオアナリシス  
市場において、グローバル化の進展、主力医薬品の特許切れ、ジェネリック医薬品  
の普及促進、国内新薬開発の低迷により製薬企業の厳格なコスト管理が進められる  
中、ＣＲＯ(医薬品開発支援)の重要性は一層高まっていくものと考えております。  
一方で、分析ＣＲＯにおける価格競争は激しさを増しております。このような状況  
下、両社は、これまでシミックグループからのＪＣＬへの取締役の派遣や、両社  
の共同での新規顧客開拓、既存顧客への新規サービスの提供、分析ノウハウ共有と  
人材交流に向けた連携などに取り組み、一定の協力関係を築いてまいりました。し  
かし、当社は一層の業務の効率化及び人的交流による技術力の向上、またＪＣＬは  
国内外における営業力の強化と試験業務の効率化が必要と考えており、両社のサー  
ビスが、医薬品研究開発から医薬品製造までの広範囲なステージにおける競争優位  
のポジショニングを確保するためには、両社が資本面で完全一体となり、品質レベ

ルの統一、効率的な施設運営・試験管理の実施と、従来以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行うことができる体制へ移行することが望ましいとの認識を共有するに至りました。

当社は、本株式交換によりＪＣＬを完全子会社化することにより、シミックグループの医薬品分析に関わるＣＲＯ業務は国内最大の事業体となり、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う事業機会の増加、設備稼働率や生産性の向上による業務効率化、分析ＣＲＯ機能を複数地域に保有することによるＢＣＰ（事業継続計画）対応の強化が期待されます。また、シミックがもつ米国のＣＭＯ（医薬品製造支援）事業とＪＣＬの米国研究所との連携を通じて、米国におけるＣＲＯ並びにＣＭＯ事業の拡充が可能となります。ＪＣＬは、シミックグループのグローバルなネットワーク・人材・経営ノウハウなどを有効活用することにより、国内事業においては、より効率的な事業展開が可能となり、米国バイオアナリシス受託事業においても成長が期待されます。

## (2)実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

## (3)本株式交換に係る割当ての内容

### ①株式の種類別の交換比率及びその算定方法

|                    | 当社<br>(株式交換完全親会社) | ＪＣＬ<br>(株式交換完全子会社) |
|--------------------|-------------------|--------------------|
| 本株式交換に係る<br>割当ての内容 | 1                 | 0.29               |

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、シミックは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」といいます。）を、ＪＣＬは株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス・コンサルティング」といいます。）を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

ＳＭＢＣ日興証券は、当社及びＪＣＬの普通株式について市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）による算定を行いました。

プルータス・コンサルティングは、当社及びＪＣＬの普通株式について市場株価法及びＤＣＦ法による算定を行いました。

### ②交付又は交付予定の株式数

当社は、本株式交換により当社がＪＣＬの発行済株式（ただし、当社が保有するＪＣＬの普通株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時におけるＪＣＬの株主（ただし、当社を除きます。）に対して、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。また、当社は、本株式交換により交付する株式に、当社が保有する自己株式の一部を充当する予定ですが、現時点では充当する自己株式数は未定です。残数については、新たに普通株式を発行することにより対応する予定です。

③発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

本株式交換は取得に該当し、シミックの連結財務諸表上ののれん（または負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

（自己株式の取得）

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

（2）取得に係る事項の内容

|             |                                               |
|-------------|-----------------------------------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                        |
| ②取得しうる株式の総数 | 300,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.67％） |
| ③株式の取得価額の総額 | 450百万円（上限）                                    |
| ④取得期間       | 平成26年11月18日～平成27年2月20日                        |

8. その他の注記

連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部        |        |
|-----------|--------|----------------|--------|
| 流 動 資 産   | 6,787  | 流 動 負 債        | 12,042 |
| 現金及び預金    | 2,945  | 短期借入金          | 250    |
| 売掛金       | 163    | 1年以内返済予定の長期借入金 | 3,201  |
| 仕掛品       | 7      | 関係会社短期借入金      | 5,534  |
| 貯蔵品       | 22     | コマーシャル・ペーパー    | 2,000  |
| 前払費用      | 162    | リース債務          | 17     |
| 繰延税金資産    | 141    | 未払金            | 723    |
| 関係会社短期貸付金 | 1,700  | 未払費用           | 66     |
| 未収入金      | 1,014  | 賞与引当金          | 149    |
| 未収還付法人税等  | 232    | 役員賞与引当金        | 32     |
| 未収還付消費税等  | 29     | 受注損失引当金        | 6      |
| 立替金       | 337    | その他の           | 60     |
| その他の      | 28     | 固 定 負 債        | 8,599  |
| 固 定 資 産   | 26,215 | 長期借入金          | 7,608  |
| 有形固定資産    | 553    | リース債務          | 36     |
| 建物        | 467    | 退職給付引当金        | 453    |
| 工具、器具及び備品 | 31     | 関係会社損失引当金      | 213    |
| リース資産     | 50     | 資産除去債務         | 235    |
| その他の      | 4      | 長期未払金          | 37     |
| 無形固定資産    | 1,080  | その他の           | 13     |
| 特許権       | 33     | 負 債 合 計        | 20,641 |
| 商標権       | 4      | 純 資 産 の 部      |        |
| ソフトウェア    | 75     | 株 主 資 本        | 12,361 |
| ソフトウェア仮勘定 | 950    | 資 本 金          | 3,087  |
| その他の      | 16     | 資 本 剰 余 金      | 6,292  |
| 投資その他の資産  | 24,581 | 資本準備金          | 6,292  |
| 投資有価証券    | 115    | その他資本剰余金       | 0      |
| 関係会社株式    | 18,969 | 利 益 剰 余 金      | 3,239  |
| 関係会社出資金   | 75     | 利益準備金          | 17     |
| 関係会社長期貸付金 | 4,273  | その他利益剰余金       | 3,222  |
| 繰延税金資産    | 698    | 別 途 積 立 金      | 2,290  |
| 敷金及び保証金   | 1,220  | 繰越利益剰余金        | 932    |
| 長期未収入金    | 218    | 自 己 株 式        | △258   |
| その他の      | 155    | 純 資 産 合 計      | 12,361 |
| 貸倒引当金     | △1,144 | 負 債 純 資 産 合 計  | 33,003 |
| 資 産 合 計   | 33,003 |                |        |

# 損 益 計 算 書

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額   |
|-----------------------------|-------|
| 営 業 収 益                     | 3,772 |
| 関 係 会 社 配 当 金               | 1,176 |
| 経 営 指 導 料 収 入               | 2,032 |
| 売 上 高                       | 563   |
| 売 上 原 価                     | 400   |
| 売 上 総 利 益                   | 3,371 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 2,522 |
| 営 業 利 益                     | 848   |
| 営 業 外 収 益                   | 141   |
| 受 取 利 息                     | 97    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 15    |
| そ の 他                       | 28    |
| 営 業 外 費 用                   | 244   |
| 支 払 利 息                     | 131   |
| 基 金 抛 出 金 評 価 損             | 57    |
| 為 替 差 損                     | 8     |
| そ の 他                       | 46    |
| 経 常 利 益                     | 746   |
| 特 別 損 失                     | 427   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 9     |
| 関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 166   |
| 関 係 会 社 貸 付 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 251   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 318   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 9     |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △27   |
| 当 期 純 利 益                   | 335   |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |                |              |       |          |               |              |
|-----------------------------|---------|-------|----------------|--------------|-------|----------|---------------|--------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 |                |              | 利益剰余金 |          |               |              |
|                             |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                             |         |       |                |              |       | 別 積 立 金  | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高                   | 3,087   | 6,292 | 0              | 6,292        | 17    | 2,290    | 1,232         | 3,540        |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |                |              |       |          |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当                 | -       | -     | -              | -            | -     | -        | △318          | △318         |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 )  | -       | -     | -              | -            | -     | -        | △318          | △318         |
| 当 期 純 利 益                   | -       | -     | -              | -            | -     | -        | 335           | 335          |
| 自己株式の取得                     | -       | -     | -              | -            | -     | -        | -             | -            |
| 自己株式の処分                     | -       | -     | △0             | △0           | -     | -        | -             | -            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | -       | -     | -              | -            | -     | -        | -             | -            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -     | △0             | △0           | -     | -        | △300          | △300         |
| 当 期 末 残 高                   | 3,087   | 6,292 | 0              | 6,292        | 17    | 2,290    | 932           | 3,239        |

|                             | 株主資本 |             | 評価・換算差額等               |                     | 純資産合計  |
|-----------------------------|------|-------------|------------------------|---------------------|--------|
|                             | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差 額<br>合 計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | △257 | 12,662      | △58                    | △58                 | 12,603 |
| 事業年度中の変動額                   |      |             |                        |                     |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 | -    | △318        | -                      | -                   | △318   |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 )  | -    | △318        | -                      | -                   | △318   |
| 当 期 純 利 益                   | -    | 335         | -                      | -                   | 335    |
| 自己株式の取得                     | △0   | △0          | -                      | -                   | △0     |
| 自己株式の処分                     | 0    | 0           | -                      | -                   | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | -    | -           | 58                     | 58                  | 58     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △0   | △301        | 58                     | 58                  | △242   |
| 当 期 末 残 高                   | △258 | 12,361      | -                      | -                   | 12,361 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

時価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

##### ③ たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |       |
|----|-------|
| 建物 | 2～50年 |
|----|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
|-----------|-------|

（会計方針の変更等）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、中期計画に基づく大型製造設備の稼働や新規受託先の拡大施策の実行等により、当社グループのCMO（医薬品製造支援）事業を中心として長期安定的な操業を可能とする製造受託体制が整備されることを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、投資の効果は安定的に発現すると認められることから、より合理的な費用配分を行うことを目的として変更するものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円増加しております。

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
均等償却をしております。
- ④ 長期前払費用 均等償却をしております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
  - ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を問う事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
  - ⑥ 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

786百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

1,197百万円

② 短期金銭債務

245百万円

③ 長期金銭債権

218百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

(3) 保証債務

下記の関係会社の商取引等に対する保証債務

シミックJSRバイオロジックス株式会社

157百万円

シミックCMO足利株式会社

41百万円

(注) 上記のうちシミックJSRバイオロジックス株式会社の保証債務は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 営業取引       | 6,143百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 108百万円   |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当期首株式数      | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-----------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普 通 株 式   | 18,221,860株 | 一株      | 一株      | 18,221,860株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当期首株式数   | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数   |
|-----------|----------|---------|---------|----------|
| 普 通 株 式   | 223,860株 | 380株    | 100株    | 224,140株 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 賞与引当金             | 53百万円  |
| 退職給付引当金           | 161百万円 |
| 投資有価証券評価損         | 283百万円 |
| 関係会社株式評価損         | 208百万円 |
| 投資簿価修正            | 249百万円 |
| 適格会社分割に伴う関係会社株式差額 | 342百万円 |
| 関係会社損失引当金         | 76百万円  |
| 貸倒引当金             | 408百万円 |
| 資産除去債務            | 84百万円  |
| 繰越欠損金             | 70百万円  |
| その他               | 73百万円  |

|         |          |
|---------|----------|
| 繰延税金資産計 | 2,010百万円 |
|---------|----------|

|        |           |
|--------|-----------|
| 評価性引当額 | △1,143百万円 |
|--------|-----------|

|          |        |
|----------|--------|
| 繰延税金資産合計 | 866百万円 |
|----------|--------|

繰延税金負債

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △26百万円 |
|-----------------|--------|

|          |        |
|----------|--------|
| 繰延税金負債合計 | △26百万円 |
|----------|--------|

|           |        |
|-----------|--------|
| 繰延税金資産の純額 | 840百万円 |
|-----------|--------|

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称                  | 議決権等の<br>所有(被所有)割合 | 関連当事者との<br>関 係   | 取 引 の 内 容     | 取 引 金 額<br>(百万円) | 科 目       | 期 末 残 高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------|--------------------|------------------|---------------|------------------|-----------|------------------|
| 子会社 | シミック㈱                   | 所有<br>直接100%       | 経 営 指 導          | 経 営 指 導 料     | 1,489            | 未 収 入 金   | 655              |
|     |                         |                    |                  | 受取業務支援料       | 1,188            |           |                  |
|     |                         |                    | 資金の借入            | 資金の借入<br>(注)3 | 1,384            | 関係会社短期借入金 | 2,771            |
|     |                         |                    | 債務被保証            | 債務被保証         | 2,995            |           |                  |
| 子会社 | シミックPMS㈱                | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付            | 資金の貸付<br>(注)3 | 699              | 関係会社長期貸付金 | 667              |
| 子会社 | シミックCMO足<br>利㈱          | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付            | 資金の貸付<br>(注)3 | 333              | 関係会社短期貸付金 | 580              |
| 子会社 | シミックCMO㈱                | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付            | 利息の受取         | 61               | 未 収 入 金   | 51               |
|     |                         |                    |                  | 資金の貸付<br>(注)3 | 3,202            | 関係会社短期貸付金 | 400              |
|     |                         |                    |                  |               |                  | 関係会社長期貸付金 | 2,750            |
| 子会社 | CMIC Korea<br>Co., Ltd. | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付            | 資金の貸付<br>(注)3 | 273              | 関係会社長期貸付金 | 340              |
| 子会社 | ㈱応用医学研究所                | 所有<br>直接100%       | 資金の借入            | 資金の借入<br>(注)3 | 284              | 関係会社短期借入金 | 359              |
| 子会社 | ㈱シミックエム<br>ピーエスエス       | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付            | 資金の貸付<br>(注)3 | 538              | 関係会社短期貸付金 | 452              |
| 子会社 | ㈱シミックBS                 | 所有<br>直接100%       | 管 理 業 務<br>の 委 託 | 業 務 委 託 料     | 690              | -         | -                |
| 子会社 | サイトサポート・イン<br>スティテュート㈱  | 所有<br>直接100%       | 資金の借入            | 資金の借入<br>(注)3 | 2,305            | 関係会社短期借入金 | 2,000            |
| 子会社 | ㈱オーファンパ<br>シフィック        | 所有<br>直接51%        | 資金の貸付            | 資金の貸付<br>(注)3 | 208              | 関係会社短期貸付金 | 350              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
経営指導料については、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。受取業務支援料については、各子会社への業務量に応じて費用負担額を決定しております。資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し条件を決定しております。
3. 資金の貸付及び借入の取引金額については、当期における月末の平均残高を記載しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計717百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計335百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 当社は、銀行借入に対してシミック株式会社の保証を受けております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 686円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円66銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成26年10月1日に当社の完全子会社でCSO事業を行う株式会社シミックエムピーエスエス(以下「MPSS」といいます。)の株式の一部をUDGヘルスケア株式会社(以下「UDG」といいます。)に譲渡いたしました。

なお、取引の概要等については、連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

(株式会社JCLバイオアッセイとの株式交換契約締結)

当社と当社の関連会社である株式会社JCLバイオアッセイ(以下「JCL」といいます。)は、平成26年11月17日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、JCLを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換は、平成27年1月20日開催予定のJCLの臨時株主総会において、本株式交換契約の承認をうけたうえ、平成27年3月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を必要としない簡易株式交換として行う予定です。

なお、取引の概要等については、連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、取引の概要等については、連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

## 9. その他の注記

計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年11月14日

シミックホールディングス株式会社 監査役会

|            |         |   |
|------------|---------|---|
| 常勤監査役      | 高 本 哲 義 | ㊞ |
| 常勤監査役      | 安 田 利 正 | ㊞ |
| 監査役（社外監査役） | 酒 井 繁   | ㊞ |
| 監査役（社外監査役） | 小 林 郁 夫 | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

第30期の期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行なうことや株主の皆様のご支援に報いることなどを総合的に勘案いたしまして、1株当たり17円50銭とさせていただきますと存じます。これにより、年間の配当額は中間配当17円50銭を含め1株当たり35円となります。

また、資本政策における機動性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき17円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は318,285,100円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年12月18日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 2,290,000,000円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 2,290,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。
- (2) 当社グループの五反田地区の事業所を集約し、業務効率及び組織間コミュニケーションの一層の向上を図るため、本店を移転することに伴い、現行定款第3条（本店の所在地）に定める本店の所在地を東京都品川区から東京都港区に変更するものであります。

なお、本変更につきましては、平成27年5月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力が生じるものとし、この旨を明確にするため附則を設けるとともに、本店移転の効力発生日経過後、本附則を削除するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款                         | 変更案                                                                                        |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条           <条文省略>         | 第1条           <現行どおり>                                                                      |
| （目的）                         | （目的）                                                                                       |
| 第2条           <条文省略>         | 第2条           <現行どおり>                                                                      |
| （1）～（21） <条文省略>              | （1）～（21） <現行どおり>                                                                           |
| <新設>                         | <u>（22）経営、人材開発、教育、健康、</u><br><u>会議・イベント企画の運営、医</u><br><u>療および食生活のコンサルテ</u><br><u>ィング業務</u> |
| <新設>                         | <u>（23）有価証券の保有・売買および</u><br><u>各債権の売買・委託、貸金業、</u><br><u>クレジットカード業等の金融</u><br><u>業</u>      |
| <u>（22）～（23）&lt;条文省略&gt;</u> | <u>（24）～（25）&lt;現行どおり&gt;</u>                                                              |
| （本店の所在地）                     | （本店の所在地）                                                                                   |
| 第3条 当社は、本店を東京都品川             | 第3条 当社は、本店を東京都 <u>港</u> 区                                                                  |
| 区に置く。                        | に置く。                                                                                       |

| 現行定款                                           | 変更案                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4条～第40条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>&lt;新設&gt;</p> | <p>第4条～第40条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>附則</p> <p><u>第1条 第3条（本店の所在地）の変更は、平成27年5月31日までに開催される取締役会において決定される本店移転日をもって効力を生じるものとする。</u></p> <p><u>なお、本附則は、本店移転の効力発生日経過後これを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役市川邦英氏が本年9月30日をもって辞任し、また現任の取締役全員（8名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、より一層の経営基盤の強化・充実を図るため2名増員いたしたく、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | なか むら かず お<br>中 村 和 男<br>(昭和21年12月17日) | 平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社<br>平成4年3月 当社代表取締役社長 就任<br>平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任<br>当社 CEO 就任(現任)<br>平成25年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長                                                         | 989,720株          |
| 2          | なか むら のぶ お<br>中 村 宣 雄<br>(昭和20年1月17日)  | 平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社<br>平成17年10月 当社 入社<br>当社常務執行役員 就任<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任<br>平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任<br>平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(CROカンパニー長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>シミック株式会社 代表取締役会長執行役員 | 4,600株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3         | なか むら けい こ<br>中 村 圭 子<br>(昭和32年1月3日)    | 平成 8 年 1 月 ジェネンテック株式会社 退社<br>当社 入社<br>平成12年 7 月 当社取締役 就任<br>平成16年10月 当社取締役副社長 就任<br>平成22年12月 当社代表取締役 就任<br>平成23年 4 月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任<br>平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業開発本部長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長 | 148,600株   |
| 4         | し みず まさ お<br>清 水 政 男<br>(昭和20年11月17日)   | 平成20年 6 月 アステラス製薬株式会社 退社<br>平成20年 7 月 当社 入社<br>平成20年10月 当社執行役員 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任<br>平成25年12月 当社取締役副会長執行役員 就任(現任)                                                                                           | 1,400株     |
| ※5        | いの うえ のぶ あき<br>井 上 伸 昭<br>(昭和23年11月25日) | 平成26年 4 月 富士フイルム株式会社 退社<br>平成26年 7 月 当社 入社 CMOカンパニーシニアアドバイザー<br>平成26年10月 当社常務執行役員(CMOカンパニー一長) 就任(現任)                                                                                                                        | —          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | よし もと いち ろう<br>好 本 一 郎<br>(昭和28年5月29日) | <p>平成24年12月 日本マクドナルド株式会社<br/>退社</p> <p>平成25年 2 月 当社 入社<br/>当社経営企画本部 理事 就任</p> <p>平成25年 4 月 当社執行役員(経営企画本部<br/>長・社長室長) 就任</p> <p>平成25年10月 当社常務執行役員(経営企画<br/>本部長) 就任</p> <p>平成25年12月 当社取締役常務執行役員(経<br/>営企画本部長) 就任</p> <p>平成26年10月 当社取締役常務執行役員 就<br/>任(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>シミック株式会社 代表取締役社長執行役員</p> | —                 |
| 7         | もち づき わたる<br>望 月 渉<br>(昭和36年12月10日)    | <p>平成17年 7 月 サイトサポート・インスティ<br/>テュート株式会社 退社</p> <p>平成17年 8 月 当社 入社</p> <p>平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報<br/>開示・財務経理担当) 就任</p> <p>平成22年12月 当社取締役 就任</p> <p>平成24年10月 当社取締役執行役員CFO(内<br/>部統制・情報開示担当) 就任</p> <p>平成25年10月 当社取締役常務執行役員<br/>CFO(財務法務部門・内部統<br/>制・情報開示担当) 就任(現<br/>任)</p>                            | 2,200株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社 の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 8         | はら まもる<br>原 護<br>(昭和21年8月14日)         | 昭和45年 4 月 東京エレクトロン株式会社<br>入社<br>平成 元年12月 同社取締役 就任<br>平成 8 年 4 月 東京エレクトロン東北株式会<br>社専務取締役 就任<br>平成11年 3 月 東京エレクトロンEE株式会社<br>(現 東京エレクトロンFE株<br>式会社)代表取締役社長 就<br>任<br>平成13年 7 月 東京エレクトロンデバイス株<br>式会社取締役会長 就任<br>平成14年 2 月 東京エレクトロンAT株式会<br>社代表取締役社長 就任<br>平成14年 6 月 東京エレクトロン株式会社取<br>締役 就任<br>平成17年12月 当社取締役 就任(現任)<br>平成22年 6 月 東京エレクトロン株式会社常<br>勤監査役 就任<br>平成24年 6 月 日本ヒューム株式会社社外監<br>査役就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本ヒューム株式会社 社外監査役 | 7,300株             |
| 9         | たか はし とし お<br>高 橋 俊 雄<br>(昭和17年7月31日) | 昭和40年 4 月 富士写真フイルム株式会社<br>(現 富士フイルムホールデ<br>ィングス株式会社) 入社<br>平成18年 6 月 同社代表取締役専務執行役員<br>最高財務責任者(CFO) 社<br>長補佐兼経営企画本部長 就<br>任<br>平成18年10月 富士フイルムホールディング<br>ス株式会社代表取締役専務執<br>行役員 グループ最高財務責<br>任者(CFO) 社長補佐兼経<br>営企画部長 就任<br>富士フイルム株式会社代表取<br>締役専務執行役員 社長補佐<br>兼経営企画本部長 就任<br>平成23年 6 月 富士フイルムホールディング<br>ス株式会社取締役 就任<br>富士フイルム株式会社取締役<br>特別顧問 就任<br>平成23年12月 当社取締役 就任(現任)                                                           | —                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※10       | なかむらあきら<br>中村明<br>(昭和19年12月24日) | 昭和43年 4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社<br>平成 6年 6月 同社取締役 就任<br>平成 9年 5月 同社常務取締役 就任<br>平成11年 6月 三和キャピタル株式会社(現 三菱UFJキャピタル株式会社) 代表取締役社長 就任<br>平成17年 6月 株式会社ASK PLANNING CENTER取締役会長 就任(現任)<br>平成17年 7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長 就任(現任)<br>平成23年 3月 株式会社メディカル・プリンシプル社代表取締役社長 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長<br>株式会社クリーク・アンド・リバー社 取締役会長<br>株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長 | —          |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 原護氏、高橋俊雄氏及び中村明氏は、社外取締役候補者であります。
4. 原護氏、高橋俊雄氏及び中村明氏は、長年にわたって企業経営に携わられ、経営者として豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言をいただくため、社外取締役候補者といしました。
5. 原護氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって9年となります。
6. 高橋俊雄氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって3年となります。
7. 当社は、原護氏及び高橋俊雄氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。両氏の重任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、中村明氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、原護氏及び高橋俊雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の重任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、中村明氏が選任された場合には、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役高本哲義氏及び酒井繁氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

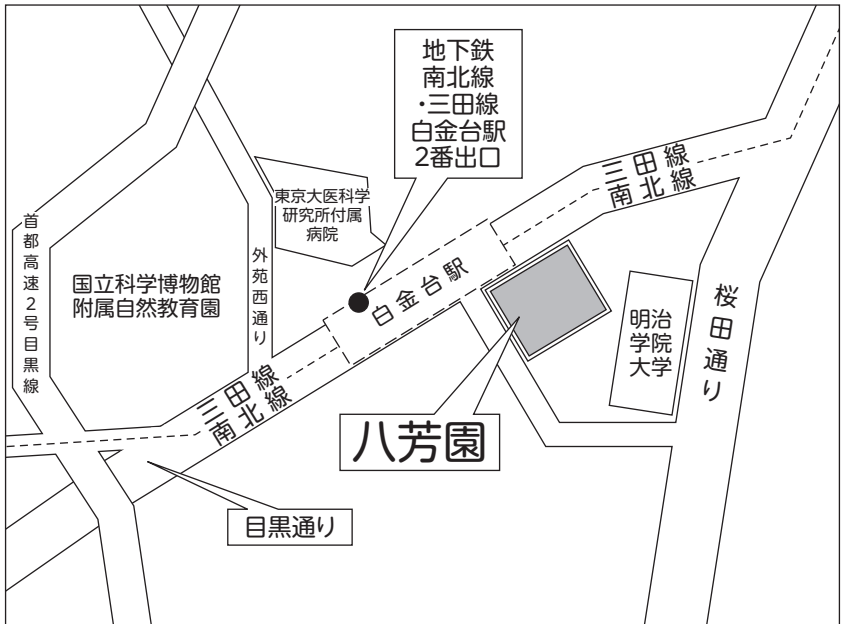
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | たかもと 哲義<br>(昭和19年7月8日)  | 平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株式会社 退社<br>平成16年1月 当社 入社<br>当社執行役員 就任<br>平成20年10月 当社執行役員(ファーマコヴェイジランス担当) 就任<br>平成22年12月 当社監査役 就任(現任) | 4,400株     |
| 2         | さか い 繁<br>(昭和12年11月27日) | 平成14年11月 中央青山監査法人代表社員 退任<br>平成14年12月 当社監査役 就任(現任)                                                                         | 4,000株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 酒井繁氏は、社外監査役候補者であります。
3. 酒井繁氏は、公認会計士としての専門的見地と豊富な経験を有していることから、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。
4. 酒井繁氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって12年となります。
5. 当社は、酒井繁氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。同氏の重任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、酒井繁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の重任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 アルブル  
電話 03-3443-3111 (代表)



■地下鉄

<南北線・三田線> 白金台駅下車50m (2番出口より徒歩1分)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。